

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月3日
【四半期会計期間】	第52期第3四半期（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）
【会社名】	サコス株式会社
【英訳名】	SACOS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瀬尾 伸一
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田四丁目5番3号
【電話番号】	（03）3442－3900（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役本社部門管掌 石川 忠
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田四丁目5番3号
【電話番号】	（03）3442－3900（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役本社部門管掌 石川 忠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期連結 累計期間	第52期 第3四半期連結 累計期間	第51期 連結会計年度
会計期間	自平成28年 10月1日 至平成29年 6月30日	自平成29年 10月1日 至平成30年 6月30日	自平成28年 10月1日 至平成29年 9月30日
売上高 (百万円)	11,773	13,001	15,557
経常利益 (百万円)	1,192	1,236	1,442
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	804	795	979
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	814	845	992
純資産額 (百万円)	8,795	9,689	9,161
総資産額 (百万円)	16,317	18,933	17,065
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	18.64	18.51	22.73
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	18.63	18.50	22.71
自己資本比率 (%)	53.5	49.7	52.2

回次	第51期 第3四半期連結 会計期間	第52期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.34	4.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとする海外経済の回復により、製造業を中心に好調が継続し企業の設備投資も活性化しておりましたが、原油高を受けた原材料費の上昇に加え、人手不足による人件費の上昇、米トランプ政権の保護主義的な通商政策による貿易摩擦など先行きの不透明感もあり、踊り場状態からやや弱含みの様相を見せています。

当社グループが関連する建設業界においては、東京都内でオリンピック関連工事が本格的に動き出し、都心部の再開発や大型駅改良工事に代表されるインフラ整備工事も活発におこなわれていますが、同業他社との競合は激しさを増しています。また、首都圏以外の地域では工事が減少しました。

このような状況において当社グループは、中期経営戦略「マンパワー経営」に則り、工事量の増加した都心部を中心に現場訪問活動の強化によるシェアの拡大に努めるとともに、大型現場への省力化提案や非常用発電機市場への提案営業など、他社との差別化を図る営業活動を進めました。今後のレンタル需要拡大に備えて、レンタル資産の強化と整備拠点新設などの設備投資もおこなっています。また、中古建機販売は海外マーケットの開拓と合わせて定期的なオークションの開催を実行しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、130億1百万円（前年同四半期比110.4%）となりました。内訳としましては、賃貸収入が94億98百万円（同101.8%）、その他の売上高が35億3百万円（同143.2%）となりました。

また、営業利益につきましては、12億39百万円（同105.2%）、経常利益につきましては、12億36百万円（同103.7%）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、7億95百万円（同98.9%）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、189億33百万円と前連結会計年度末に比べて18億68百万円（11.0%）の増加となりました。これは現預金の増加3億31百万円、売上債権の増加4億92百万円及び棚卸資産の増加1億32百万円に加え、有形固定資産の増加7億67百万円があったためであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債は、92億44百万円と前連結会計年度末に比べて13億41百万円（17.0%）の増加となりました。これは、未払法人税等の減少1億45百万円及び賞与引当金の減少1億26百万円があったものの、仕入債務の増加3億32百万円に加え、社債及び借入金の増加5億61百万円及びリース債務の増加6億47百万円があったためであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、96億89百万円と前連結会計年度末に比べて5億27百万円（5.8%）の増加となりました。これは、剰余金の配当などがあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより、利益剰余金が4億94百万円増加したためであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数（株） （平成30年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成30年8月3日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	43,866,681	43,866,681	東京証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	43,866,681	43,866,681	—	—

（注） 「提出日現在発行数」欄には、平成30年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	—	43,866	—	1,167,551	—	165,787

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 917,200	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 42,905,300	429,053	—
単元未満株式	普通株式 44,181	—	—
発行済株式総数	43,866,681	—	—
総株主の議決権	—	429,053	—

（注）1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社保有の自己株式3株及び証券保管振替機構名義の株式50株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サコス株式会社	東京都品川区東五反田四丁目5番3号	917,200	—	917,200	2.1
計	—	917,200	—	917,200	2.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日付をもってEY新日本有限責任監査法人に名称を変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,512,423	2,844,409
受取手形及び売掛金	※ 3,789,527	※ 4,092,192
電子記録債権	※ 1,171,924	※ 1,361,574
商品及び製品	106,403	204,752
仕掛品	29,469	39,743
原材料及び貯蔵品	124,115	147,791
その他	764,144	905,783
貸倒引当金	△6,842	△5,244
流動資産合計	8,491,166	9,591,001
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産（純額）	725,869	1,286,725
土地	5,797,275	5,797,275
その他（純額）	1,395,970	1,602,750
有形固定資産合計	7,919,115	8,686,751
無形固定資産		
のれん	13,410	4,126
その他	46,196	68,476
無形固定資産合計	59,606	72,603
投資その他の資産		
その他	639,078	628,804
貸倒引当金	△43,869	△45,386
投資その他の資産合計	595,209	583,418
固定資産合計	8,573,931	9,342,773
資産合計	17,065,097	18,933,775
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,024,077	3,356,102
短期借入金	200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	402,500	664,668
1年内償還予定の社債	334,000	389,000
未払法人税等	281,242	135,549
賞与引当金	304,751	178,511
役員賞与引当金	11,750	14,903
その他	1,105,419	1,329,077
流動負債合計	5,663,741	6,067,811
固定負債		
社債	771,000	829,000
長期借入金	893,000	1,279,332
役員退職慰労引当金	21,850	25,370
退職給付に係る負債	47,610	18,831
資産除去債務	72,797	73,665
その他	433,165	950,605
固定負債合計	2,239,423	3,176,803
負債合計	7,903,165	9,244,615

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,167,551	1,167,551
資本剰余金	1,222,249	1,221,876
利益剰余金	6,829,875	7,324,319
自己株式	△317,943	△316,390
株主資本合計	8,901,732	9,397,356
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,435	5,555
その他の包括利益累計額合計	5,435	5,555
新株予約権	9,227	8,069
非支配株主持分	245,537	278,179
純資産合計	9,161,932	9,689,160
負債純資産合計	17,065,097	18,933,775

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	11,773,601	13,001,757
売上原価	7,069,440	8,112,786
売上総利益	4,704,160	4,888,971
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	1,448,650	1,456,901
賞与引当金繰入額	167,943	166,994
役員賞与引当金繰入額	10,790	14,913
退職給付費用	40,680	42,691
役員退職慰労引当金繰入額	860	3,520
貸倒引当金繰入額	298	△891
その他	1,856,461	1,965,413
販売費及び一般管理費合計	3,525,683	3,649,543
営業利益	1,178,476	1,239,428
営業外収益		
受取利息	233	967
受取配当金	40	50
受取賃貸料	30,171	29,664
持分法による投資利益	8,573	—
その他	14,866	14,706
営業外収益合計	53,885	45,388
営業外費用		
支払利息	19,131	25,441
受取賃貸料対応原価	8,940	9,928
その他	11,425	12,851
営業外費用合計	39,496	48,221
経常利益	1,192,865	1,236,594
特別利益		
固定資産売却益	15,809	—
特別利益合計	15,809	—
税金等調整前四半期純利益	1,208,674	1,236,594
法人税、住民税及び事業税	338,533	347,482
法人税等調整額	56,004	43,315
法人税等合計	394,538	390,798
四半期純利益	814,136	845,796
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,932	50,737
親会社株主に帰属する四半期純利益	804,204	795,059

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	814,136	845,796
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	703	119
その他の包括利益合計	703	119
四半期包括利益	814,839	845,916
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	804,907	795,178
非支配株主に係る四半期包括利益	9,932	50,737

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	33,426千円	33,078千円
電子記録債権	31,383	39,794

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	304,384千円	385,361千円
のれんの償却額	9,283千円	9,283千円

(株主資本等関係)

Ⅰ 前第3四半期連結累計期間（自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年12月22日 定時株主総会	普通株式	306,766	利益剰余金	7.0	平成28年9月30日	平成28年12月26日

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年12月22日 定時株主総会	普通株式	300,615	利益剰余金	7.0	平成29年9月30日	平成29年12月25日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社が関連する市場並びに事業形態が同一であることから、報告セグメントが単一セグメントとなりますので、報告セグメントごとの売上及び利益等の各情報につきましては、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.64	18.51
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	804,204	795,059
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	804,204	795,059
普通株式の期中平均株式数 (千株)	43,138	42,948
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.63	18.50
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	32	31
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月3日

サコス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市之瀬 申 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 智英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサコス株式会社の平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サコス株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。